

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	教育委員会 人権教育・生徒指導課
重点戦略	I 教育県岡山の復活		
戦略プログラム	学力向上プログラム		
施策名	【重点】子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位(小学校)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	10	10	10	10
現況値	全国25位(2016年度調査)	実績値	31	29	-	15
目標値	全国10位以内	達成率	※-	※-	※-	※-
備考	全国順位で示す指標	達成度	※1	※1	※-	※3

指標名	◎全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位(中学校)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	10	10	10	10
現況値	全国41位(2016年度調査)	実績値	40	19	-	16
目標値	全国10位以内	達成率	※-	※-	※-	※-
備考	全国順位で示す指標	達成度	※2	※3	※-	※3

指標名	○公立小・中学校における学級がうまく機能しない状況が発生している学級数(年間平均学級数)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	11	11	10	9
現況値	11学級(2015年度)	実績値	11	6	9	6
目標値	9学級	達成率	100%	※183.3%	※111.1%	※150%
備考	目標値/実績値で計算	達成度	4	5	4	5

指標名	○公立小・中学校における授業エスケープをしている児童生徒がいる学校数(年間平均学校数)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	15	14	13	12
現況値	22校(2015年度)	実績値	10	10	12	11
目標値	12校	達成率	※150%	※140%	※108.3%	※109.1%
備考	目標値/実績値で計算	達成度	5	5	4	4

指標名	○小・中・高等学校における不登校の出現割合(児童生徒1千人当たり)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	9.9	9.8	9.7	9.6
現況値	13.8人(2015年度)	実績値	14.5	17.2	18.6	17.3
目標値	9.6人以下	達成率	※68.3%	※57.0%	※52.2%	※55.5%
備考	目標値/実績値で計算	達成度	2	2	2	2

3 事務事業評価

教育委員会 人権教育・生徒指導課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	スクールカウンセラー配置事業	実施目的 臨床心理士等の心の専門家(スクールカウンセラー)を公立小・中学校に配置し、いじめや不登校等の学校不適應問題の未然防止、早期発見、早期解決を図るとともに、学校における教育相談体制を整備する。 成果・課題 スクールカウンセラー(SC)を県内全公立小中学校へ配置(岡山市を除く)し、8名のスーパーバイザーによる指導助言によって、SCのさらなる資質の向上や対応力強化を図るとともに、学校における教育相談体制の整備・充実を行った結果、小中学校の不登校児童生徒のうち、8割以上が専門的な相談等につながった。引き続き、研修等の充実により、対応力の強化を図る。なお、SCとなる人材の安定した確保が課題である。	3	

教員委員会 人権教育・生徒指導課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	小学校における長期欠席・不登校対策システム化推進事業	実施目的	長期欠席・不登校の児童が多い小学校に登校支援員や別室支援員を配置するなど、不登校を生まない取組を中心に、長期欠席・不登校傾向にある児童への支援を行い、長期欠席・不登校の抑制を図る。	2
成果・課題	地域人材等を活用した登校支援員・別室支援員を小学校に配置して登校支援等を行うとともに、県教委の専門指導員等が支援員配置校を巡回訪問することで指導・助言を行い、取組の徹底を図ったことで、学校全体で組織的に取り組む体制の充実が図られるとともに、教職員の不登校に対する理解が深まり、児童の欠席状況の改善につながった。学校全体で組織的に取り組む体制のさらなる強化・徹底が課題である。			
平均				2.5

4 施策達成レベル

3.1	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

生徒指導等担当教員や支援員、スクールカウンセラー等の専門家などの配置・活用、関係機関等と連携した支援体制や教育相談体制、教職員研修の充実を図ることで、学級崩壊や授業エスケープについて改善が見られた。不登校の出現割合は中学校と高校で減少しているものの、小学校では微増しており、引き続き、子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備に向けた取組の徹底を図る。

6 今後の施策推進に向けての課題

子どもたちが落ち着いた学習環境で意欲的に学ぶことができるよう、学習意欲や学級集団の意識を高める取組の推進、学び合う集団の育成、学習の基盤となる授業規律の確保に努めるとともに、生徒指導対応等のための教員や支援員、専門家などの効果的な配置・活用や、関係機関とのさらなる連携を図ることで、学級崩壊や授業エスケープ、不登校等を生まない魅力ある学校づくりを一層進める。
特に、不登校の出現割合については、前年度より改善しているものの、依然として高い数値を示しており、一層各校の不登校対策担当者を中心とした組織的な不登校対策を進めていくとともに、不登校対策の意識付けや組織的対応力の強化を図る。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	教育委員会 義務教育課
重点戦略	I 教育県岡山の復活		
戦略プログラム	学力向上プログラム		
施策名	【重点】就学前教育の充実と小学校教育への円滑な接続の推進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位(小学校)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	10	10	10	10
現況値	全国25位(2016年度調査)	実績値	31	29	-	15
目標値	全国10位以内	達成率	※-	※-	※-	※-
備考	全国順位で示す指標	達成度	※1	※1	※-	※3

指標名	◎全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位(中学校)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	10	10	10	10
現況値	全国41位(2016年度調査)	実績値	40	19	-	16
目標値	全国10位以内	達成率	※-	※-	※-	※-
備考	全国順位で示す指標	達成度	※2	※3	※-	※3

指標名	○保幼小接続カリキュラムを作成した市町村数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	3	27	27	27
現況値	3市町村(2015年度)	実績値	20	27	27	27
目標値	全27市町村	達成率	666.7%	100%	100%	100%
備考	達成率が上限100%の指標	達成度	※5	※5	※5	※5

3 事務事業評価

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
教育委員会 義務教育課 就学前教育推進プロジェクト	実施目的 教職員の指導力向上と保幼小の円滑な接続を図ることにより、就学後の教育を見据えた就学前教育を推進する。	4
	成果・課題 幼児教育センターを課内に設置し、保幼小接続スタンダードの普及を図るとともに、配置している就学前教育スーパーバイザーが市町村の研修会等において指導・助言を行うことにより、市町村による保幼小接続カリキュラムの実施・改善が促進されるなど、就学前教育の充実が図られている。今後は、研修への参加人数の増加に向けた手立ての検討が必要である。	

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
教育委員会 特別支援教育課 就学前からの発達支援事業	実施目的 発達障害等の可能性のある子どもを的確に把握し、地域の保健・福祉・医療等と連携して個に応じた指導及び支援を早期から適切に開始することにより、特別な支援を必要とする子どもの集団への適応力を高め、就学後の学校において落ち着いた学習環境を実現する。	4
	成果・課題 専門指導員や就学前支援コーディネーター等が、24市町村の幼稚園等を対象に巡回相談を行う体制を整備し、発達障害等の可能性のある幼児の早期発見・把握や園への指導・支援を実施した。幼稚園等での指導の質が向上し幼児の集団への適応が良くなったことで、通常の学級へ就学する事例が見られるようになり、個別の教育支援計画等の引継率が向上した。引き続き、巡回相談を行う市町村の増加を図り、支援の取組を普及する必要がある。	

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.0

生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを
4:1で加味して施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

就学前教育スーパーバイザーを配置し、保幼小接続スタンダードの徹底や各市町村における保幼小接続カリキュラムの実施・改善支援を行ったことにより、全市町村で保幼小接続カリキュラムの実施・改善が進んだ。また、就学前支援コーディネーター等による指導・助言等により、個別の教育支援計画等の作成が進み、引継率が向上するなど、計画的な支援ができつつある。

6 今後の施策推進に向けての課題

幼稚園教育要領等を踏まえた教育実践やそれを支える研修の実施など、就学前教育のさらなる質の向上に向けた取組等の充実が必要である。また、各市町村で作成された保幼小接続カリキュラムの改善に向けた取組を継続的に行うとともに、引き続き4歳児を対象とした早期支援の取組の普及を図るなど、小学校への円滑な接続を推進する必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	教育委員会 義務教育課
重点戦略	I 教育県岡山の復活		
戦略プログラム	学力向上プログラム		
施策名	【重点】教師の教える技術の向上		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位(小学校)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	10	10	10	10
現況値	全国25位(2016年度調査)	実績値	31	29	-	15
目標値	全国10位以内	達成率	※-	※-	※-	※-
備考	全国順位で示す指標	達成度	※1	※1	※-	※3

指標名	◎全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位(中学校)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	10	10	10	10
現況値	全国41位(2016年度調査)	実績値	40	19	-	16
目標値	全国10位以内	達成率	※-	※-	※-	※-
備考	全国順位で示す指標	達成度	※2	※3	※-	※3

指標名	○「授業の内容はよく分かる」と回答した児童生徒の割合(小学校6年生)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	80.1	80.4	80.7	81.0
現況値	79.5%(2016年度調査)	実績値	82.5	82.9	-	83.8
目標値	81.0%	達成率	103%	103.1%	※-	103.5%
備考	全国学力・学習状況調査結果	達成度	4	4	※-	4

指標名	○「授業の内容はよく分かる」と回答した児童生徒の割合(中学校3年生)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	70.8	71.2	71.6	72.0
現況値	70.0%(2016年度調査)	実績値	67.6	73.9	-	76.8
目標値	72.0%	達成率	95.5%	103.8%	※-	106.7%
備考	全国学力・学習状況調査結果	達成度	3	4	※-	4

3 事務事業評価

教育委員会 義務教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	授業改革支援事業	<p>実施目的 授業改善及び教員の意識改革・指導力向上を推進することにより、子どもの学習意欲を喚起する授業力の高い教員を育成し、児童生徒の学力向上に資する。</p> <p>成果・課題 学校経営アドバイザー等による学校訪問を通じて校長のビジョンと戦略を支援したが、全ての学校において学校経営アクションプランに基づいた組織的な取組とする必要がある。また、授業改革推進リーダー・推進員を配置し、岡山型学習指導のスタンダード・増補版に基づく指導を実施することにより授業改善に寄与したが、今後も新学習指導要領で求められる主体的・対話的な深い学びにつながる授業改善の取組をさらに進める必要がある。</p>	4

教育委員会 義務教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	岡山県学力・学習状況調査	実施目的	子どもたち一人ひとりの全国と比較した経年的な学力・学習状況を的確に把握し、授業改善や個に応じたきめ細かな指導に資する。
成果・課題		小学校では、4年生と5年生の算数を除いて全国値を上回り、中学校では、全学年、全教科において全国値を上回った。今後は、調査結果を基に、さらなる授業改善や個に応じた指導の徹底を図る必要がある。	

教育委員会 教職員課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	教師業務アシスタント配置事業	実施目的	印刷等を教員に代わって行う教師業務アシスタントを学校に配置し、学校現場の教育体制の充実を図ることで、教員の事務作業等の負担軽減や児童生徒と向き合う時間の確保に資する。
成果・課題		新型コロナウイルス感染症の影響もあり、本事業の成果を正確に把握、検討することが難しい。個別の実施報告書からは、事業により負担感が軽減している様子が読み取れる。	

教育委員会 保健体育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	部活動指導員配置事業	実施目的	教員の勤務負担軽減、部活動の充実及び学校現場の教育体制の充実を図ることにより学力向上に資する。
成果・課題		部活動指導員が充てられる顧問だけでなく、学校全体にも業務負担軽減の波及効果が得られている。一方で、地域や競技等によっては人材の確保が困難なことが課題である。	

平均	3.3
----	-----

4 施策達成レベル

3.5	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

学校経営アドバイザー等による学校訪問を通じて校長のビジョンと戦略を支援するとともに、授業改革推進リーダー・推進員の配置、全国及び県学力・学習状況調査結果の分析に基づく課題に焦点化した取組、教師業務アシスタントや部活動指導員の活用による教員の学習指導時間の確保により、授業改善や校内指導体制の確立に取り組み、児童生徒への学習指導の充実や学習状況の改善を図った。

6 今後の施策推進に向けての課題

学校経営アドバイザー等による学校訪問を通じて、全ての学校において学校経営アクションプランに基づいた組織的な取組を推進する必要がある。また、全国及び県学力・学習状況調査結果の分析に基づく取組や、授業改革推進リーダー・推進員の県下全域への継続配置などを通じて授業改革や校内指導体制の確立を図るなど、授業の質の向上に向けた取組の強化が必要である。引き続き、教員が学習指導に専念する時間を確保できるよう、外部人材を有効に活用する必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	教育委員会 義務教育課
重点戦略	I 教育県岡山の復活		
戦略プログラム	学力向上プログラム		
施策名	【重点】子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位(小学校)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	10	10	10	10
現況値	全国25位(2016年度調査)	実績値	31	29	-	15
目標値	全国10位以内	達成率	※-	※-	※-	※-
備考	全国順位で示す指標	達成度	※1	※1	※-	※3

指標名	◎全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位(中学校)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	10	10	10	10
現況値	全国41位(2016年度調査)	実績値	40	19	-	16
目標値	全国10位以内	達成率	※-	※-	※-	※-
備考	全国順位で示す指標	達成度	※2	※3	※-	※3

指標名	○授業以外で平日に1時間以上学習する児童生徒の割合(小学校6年生)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	69.6	70.1	70.6	71.0
現況値	68.6%(2016年度調査)	実績値	72.7	72.1	-	70.6
目標値	71.0%	達成率	104.5%	102.9%	※-	99.4%
備考	全国学力・学習状況調査結果	達成度	4	4	※-	3

指標名	○授業以外で平日に1時間以上学習する児童生徒の割合(中学校3年生)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	62.4	64.9	67.5	70.0
現況値	57.2%(2016年度調査)	実績値	60.4	64.6	-	73.5
目標値	70.0%	達成率	96.8%	99.5%	※-	105%
備考	全国学力・学習状況調査結果	達成度	3	3	※-	4

3 事務事業評価

教育委員会 義務教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	放課後学習サポート事業	<p>実施目的 放課後等の補充的な学習を支援することで、学習内容や学習習慣の確実な定着を図り、児童生徒の学力向上に資する。</p> <p>成果・課題 放課後等の補充学習支援を21市町(組合)、小学校174校、中学校69校で実施し、補充学習の実施状況を改善するとともに、個別指導等によるつまづき解消を促進した。課題であった中学校の家庭学習時間も改善傾向にあるが、引き続き、支援を必要とする生徒の参加を促進するとともに、実施頻度や指導の質の向上を図る必要がある。</p>	4	

教育委員会 義務教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	家庭学習指導推進プロジェクト	<p>実施目的 家庭学習のスタンダード・増補版の活用を徹底させ、家庭学習の量的・質的充実を図るとともに、計画的かつ自律的に学習に取り組む習慣を定着させることにより、学力の向上に資する。</p> <p>成果・課題 家庭学習のスタンダード・増補版を初任者等に配付するとともに、家庭用資料を小・中学校に配付して新入生向け説明会等を活用して各家庭に配付するよう依頼し、家庭学習に関する組織的な取組の重要性や家庭学習の意義等の普及・啓発を行った。特に中学校においては改善傾向にあるが、家庭学習時間の拡充や生活習慣の改善を図る指導のさらなる徹底が必要である。</p>	3
平均			3.5

4 施策達成レベル

3.3	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを 4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

小・中学校に支援員を配置することにより、放課後等の補充学習を充実させ、児童生徒の基礎学力の定着や授業以外における学習時間の確保を図った。また、家庭学習のスタンダード・増補版に基づき、初任者等に家庭学習に関する組織的な指導の徹底を働きかけるとともに、家庭に対しても家庭学習の意義等について普及・啓発を行った。

6 今後の施策推進に向けての課題

学習習慣の確立・学習内容の定着については課題が残っており、学力の定着が不十分な児童生徒の学習意欲の向上を図るとともに、授業の質の向上や補充学習の充実を図る必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	教育委員会 義務教育課
重点戦略	I 教育県岡山の復活		
戦略プログラム	学力向上プログラム		
施策名	【重点】キャリア教育の推進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位(小学校)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	10	10	10	10
現況値	全国25位(2016年度調査)	実績値	31	29	-	15
目標値	全国10位以内	達成率	※-	※-	※-	※-
備考	全国順位で示す指標	達成度	※1	※1	※-	※3

指標名	◎全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位(中学校)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	10	10	10	10
現況値	全国41位(2016年度調査)	実績値	40	19	-	16
目標値	全国10位以内	達成率	※-	※-	※-	※-
備考	全国順位で示す指標	達成度	※2	※3	※-	※3

指標名	○将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小学校6年生)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	69.2	69.8	70.4	71.0
現況値	67.9%(2016年度調査)	実績値	67.4	65.9	-	60.2
目標値	71.0%	達成率	97.4%	94.4%	※-	84.8%
備考	全国学力・学習状況調査結果	達成度	3	3	※-	3

指標名	○将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(中学校3年生)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	45.8	46.2	46.6	47.0
現況値	44.9%(2016年度調査)	実績値	45.0	44.1	-	41.2
目標値	47.0%	達成率	98.3%	95.5%	※-	87.7%
備考	全国学力・学習状況調査結果	達成度	3	3	※-	3

3 事務事業評価

教育委員会 義務教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやま創生小中学校パワーアップ事業	実施目的 小学校段階から地域への愛着や地元貢献意識を育て、将来のおかやま創生を担う人材の育成を図る。	成果・課題 小・中学校のこれまでの学習活動を「小中学校9年間で育成すべき力」と「ふるさと学習」の視点から整理することによって、目的意識を明確にして学習を実施することができた。今後は、児童生徒が達成感を感じられるよう、学習内容を発信する機会や発信に対してフィードバックを得る機会が必要である。	3

教育委員会 高校教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	高校生と県内企業の交流推進事業	実施目的 進学希望の高校生が、県内企業の事業内容や特徴を具体的に聞いた り体験したりすることにより、「大学等の向こうにある社会」を意 識し、将来、主体的に進路を決定する能力を育成する。また、独自の 技術や強い競争力をもつ県内企業で働くことの魅力を認識し、将 来の地元定着やUターン就職を推進する。	1
成果・課題 新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度の実施を中止と した。 代替措置として、岡山労働局と連携し、事業所の「PRシート」を 作成することで、高校生に対して県内事業所等の情報を知る機会を 提供した。			
平均			2.0

4 施策達成レベル

2.8	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを 4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

小・中学校が子どもの育成像を共有した上で地域と連携して、地域課題解決や地域の特色を生かした魅力づくり等を行う取組を実施し、望ましい勤労観や職業観の育成に向けた体験の機会を創出することにより、社会的・職業的自立を図る上で必要となる将来の夢や目標を持つ児童生徒の育成を図った。

6 今後の施策推進に向けての課題

キャリア教育のさらなる推進に向け、好事例の収集・普及を図る必要がある。また、学校・家庭・地域・企業等が連携し、指導内容、指導方法等の工夫を図りながら、発達段階に応じ、学校の教育活動全体を通じた体系的なキャリア教育を推進する必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	教育委員会 高校教育課
重点戦略	I 教育県岡山の復活		
戦略プログラム	学力向上プログラム		
施策名	【推進】高等学校における学力の向上		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

教育委員会 高校教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	高等学校学力向上プロジェクト	実施目的 生徒が大学進学や就職などそれぞれの将来を描き、小・中学校で身に付けた基礎学力を土台として、より発展的・専門的な学習に主体的に取り組む、学力の向上が図られるよう、学力状況の的確な把握・分析に基づく授業改善の推進、学校の枠を越えた学びの場の創出など、高等学校段階における取組の充実を図る。	成果・課題 合同分析会の開催など、各学校における授業改善に向けた取組の共有等が図られた一方で、依然として学年が上がるにつれ、成績下位層が増え、学習時間が短くなるなどの課題があり、特に専門学科でその傾向が顕著に見られている。今後は、課長・指導主事の学校訪問による授業参観・指導助言を行い、各学校の授業改善に向けた支援を行うとともに、生徒1人1台端末の効果的な活用を推進し、家庭学習時間の改善等を図る。	2

平均	2.0
----	-----

4 施策達成レベル

2.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

授業外における学習時間の二極化や、スタディーサポート等の調査結果によるDゾーンの割合の増加等、これまでの取組で整理された課題を踏まえ、合同分析会の開催など、各学校における授業改善に向けた取組の共有等が図られた。

6 今後の施策推進に向けての課題

授業外における学習時間は、依然として二極化傾向であり、基礎基本の定着に向けた学習時間の改善等において課題を残している。また、学年進行に伴い、成績下位層が増え、学習時間が短くなる傾向があり、授業以外で全く又はほとんど学習しない高校3年生の割合は、目標値(2020年度)の5.0%に対し、15.0%であるなど、課題も見られている。引き続き、合同分析会で各校の取組の普及や学力分析のフィードバックを行うとともに、1人1台端末を活用した主体的・対話的で深い学びの実現に向けた教員の指導力向上を図る必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	教育委員会 生涯学習課
重点戦略	I 教育県岡山の復活		
戦略プログラム	学力向上プログラム		
施策名	【推進】家庭の教育力を高めることによる、子どもたちの生活習慣と学習習慣の定着		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	教育委員会 生涯学習課	就学前の家庭教育支援	<p>実施目的 保護者に対して家庭教育に関する情報や学習機会の提供を行うとともに、家庭訪問や電話等による相談体制の強化に努め、すべての教育の出発点である家庭の教育力を高める。</p> <p>成果・課題 就学前の「親育ち応援学習プログラム」等を活用した学習機会の場は、新型コロナウイルス感染症の影響で減少したが、家庭教育に関する資料の配付等、代替の措置での対応を含めると実績は96.5%であった。電話相談の体制も十分整えていたが、相談件数が減少した要因の分析や、市町村での家庭教育支援チーム結成や教育委員会と保健福祉部局との連携による体制強化が今後の課題である。</p>

平均	2.0
----	-----

4 施策達成レベル

2.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

「親育ち応援学習プログラム」等を活用した就学前の保護者を対象にした学習機会は、新型コロナウイルス感染症の影響で減少したが、チラシを作成しコロナ禍でもできる「親プロ」等の情報を発信した。また、スマホ・ネット利用について各家庭で学べるコンテンツを他課と連携して作成し、県内の小中学校にチラシを配付し学習機会の提供を行った。訪問型家庭教育支援チームについては、リーフレットを活用して周知し、立ち上げが困難な中、1チーム立ち上げにつなげた。

6 今後の施策推進に向けての課題

「親育ち応援学習プログラム」の活用については、コロナ禍で実施が困難な中でも実施できる研修プログラムの提案や、入学説明会等での実施を促すために学校教育関係課との連携、働く保護者に対する企業出前講座の拡大が重要である。家庭教育支援チームについては、訪問型につながるよう、まずは家庭教育支援チームの結成を目指し、先進事例の収集、好事例の発信が必要である。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 教育委員会 生涯学習課
重点戦略	I 教育県岡山の復活
戦略プログラム	学力向上プログラム
施策名	【推進】地域住民の参画による学校教育支援、家庭教育支援等の取組の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

教育委員会 生涯学習課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	おかやま子ども応援事業	<p>実施目的 地域が総ぐるみとなって、子どもの学習や体験を充実する取組など、学校と家庭を支援する事業を実施することにより、地域で子どもたちを育てる体制を構築し、学校・家庭・地域の教育力の向上を図る。</p> <p>成果・課題 新型コロナウイルス感染症の影響で、継続して実施できなかった所もあるが、感染症対策を十分に行い工夫してできる限り実施できた。地域住民の参画による地域と学校の連携・協働が広がり、地域で子どもを育てる体制整備が進んでいる。地域学校協働活動と学校運営協議会制度との一体的な取組が求められており、学校教育部門とも連携しながら地域学校協働活動推進員の委嘱をさらに推進する必要がある。</p>	4

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、放課後子ども教室等を実施する小学校の割合は100%を維持できた。地域学校協働本部についても設置する学校園数が増加した。また、地域学校協働活動推進員の数は市町村、県立学校ともに増加した。

6 今後の施策推進に向けての課題

学校の教職員が恒常的に多忙であるため、地域連携担当教職員が地域との連携に時間を割けておらず、同時に他の教職員も地域との連携意識が低いことが課題である。また、地域学校協働活動と学校運営協議会制度との一体的な取組が求められており、今後は、関係各所属と連携し、そのメリットや効果を市町村教育委員会へ伝えると同時に、引き続き地域人材の育成に取り組む必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	教育委員会 特別支援教育課
重点戦略	I 教育県岡山の復活		
戦略プログラム	学力向上プログラム		
施策名	【推進】特別支援教育の充実		

2 生き活き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

教育委員会 特別支援教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	小中学校等におけるインクルーシブ教育システム構築支援事業	実施目的 小・中・高等学校等における、発達障害を含め特別な支援を必要とする幼児児童生徒一人ひとりに対する支援体制の整備充実を図る。	成果・課題 2018年度から公立高等学校4校で、通級による指導を実施し、対人関係やコミュニケーションの指導の充実を図ったところであるが、特別支援教育コーディネーター等を中心とした教職員全体のさらなる専門性の向上が必要である。また、個別の教育支援計画等の引継率は向上しており、引き続き、個別の教育支援計画等を活用した必要な支援情報の引継ぎが確実に行われるよう徹底を図る等、切れ目のない支援体制を構築する必要がある。	4

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.0	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

専門指導員等の派遣により、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の障害特性に応じた指導の充実に資する取組ができた。また、就学前支援コーディネーター等が24市町村の幼稚園等を対象に巡回相談を行う体制を整備し、発達障害等のある子どもの早期発見・早期支援の取組を支援した。さらに、2市を指定し、小中学校における新しい形の通級による指導の在り方を実践研究するとともに、公立高等学校4校において通級による指導を実施し、個のニーズに応じた教育課程の在り方等の研究を進めるなど、就学前、小・中・高等学校における特別支援教育の充実を図ることができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

通常学級における特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対して切れ目のない一貫した支援を行うためには、個別の教育支援計画等を作成し、ケース会議等で活用するとともに、進学先等へ確実に引き継ぐことが必要であり、好事例の情報提供や、管理職研修や特別支援教育に関する研修において引継ぎの在り方の一層の周知を図るなど、個別の教育支援計画等の作成と引継ぎが確実に実施されるよう、引き続き市町村教委と連携して学校に働きかけていく必要がある。また、高等学校等の特別な支援を必要とする生徒等の指導・支援を充実させるため、特別支援学校のセンター的機能の活用が必要である。